

# 長野市行政改革大綱実施計画 進行状況報告書 (平成24年度)

## ◆年度別実施状況総括表（改革項目数）

区分	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
新規項目	—	15	14	35	8	23	16	16	9	—
年度当初の 取り組み項目	117	78+15 93	64+14 78	49+35 84	61+8 69	43※+23 66	53+16 69	58+16 74	58+9 67	57
[うち年度内完了 予定(実施・稼 動)]	(31)	(25)	(31)	(19)	(27)	(12)	(21)	(19)	(14)	(14)
年度末で除外した 項目	1		6	5	3	1	1	3	4	
完了(実施・稼動)	38	29	23	18	25	12	10	13	6	12
翌年度に継続する 項目	78	64	49	61	41	53	58	58	57	45

平成25年度以降  
の実施計画へ

※平成19年度から20年度に継続する41項目のうち、内容を3分割したものが1項目あります。

- 各年度とも、前年度からの「翌年度に継続する改革項目」に「新規項目」を加えた「年度当初の取り組み項目」に掲げる数の項目に取り組みます。なお、平成24年度は第5次行政改革大綱の改革期間（平成20～24年度）の最終年度にあたることから、新規項目は設けずに、前年度の改革項目のうち引き続き改革の取り組みが必要である項目のみを掲げることとしています。
- 「年度当初の取り組み項目」のうち、当該年度中に完了(実施・稼動)に到達させる項目数(目標)を、下段に( )数字で示しています。また実際に「実施・稼動」となった項目数を、「完了(実施・稼動)」欄に記載します。
- 社会情勢の変化や政策・施策・事業の転換によって適切でなくなった項目については、年度末に本計画から除外し、その数を「年度末で除外した項目」欄に記載します。

第5次行政改革大綱実施計画 改革項目一覧【平成24年度の主な実績】

No.	取組内容	主な取組実績
1	【民間活力の活用】 4市立保育所（三輪・城東・川田・下水鮑保育園の民営化）の運営委託又は移管	平成21年度から平成24年度にかけて、三輪保育園、川田保育園、下水鮑保育園の運営委託を実施した。城東保育園は平成22年度に閉園し、民間の保育園へ移管した。
2	【業務と職員数の最適化】 人事・給与システム、文書管理システム及び情報流通基盤を設計・構築	人事・給与システム、文書管理システム及び情報流通基盤(教育ネットワーク及び出先機関間のネットワーク)については、平成23年度、平成24年度にシステムの構築が完了した。
3	【業務と職員数の最適化】 合併6地区における市バス等の運行見直し	平成24年4月に合併6地区において市バス等の運行見直しを実施した。
4	【業務と職員数の最適化】 一校一國運動活動等事業実施マニュアルの見直し	平成24年度に事業実施に関するマニュアルを見直し改定を行った。併せて、学校間の取り組みに向けて、改定したマニュアルを全小中学校に配布した。
5	【市有施設の最適化】 合併した地区の4保健センターの再編の方針決定	平成24年度に合併した地区の4保健センターについては、面積が広大であり廃止した場合には、住民の健康診査、予防接種及び健康教室などの利用に支障が生じることなどから、当面は住民の意向調査などを実施しながら効率的な保健サービスの向上に努めていくこととした。
6	【歳入確保への取組】 新たな収納方法として、コンビニ収納・ペイジー収納を含むトータル収納の導入	トータル収納サービス導入準備が、平成25年3月完了し、平成25年度より稼動となった。
7	【歳入確保への取組】 老人福祉センター、シニアアクティブルーム、老人大学講座の内容及び講座受講料の見直し	平成23年度に有料化の方針を決定し、平成24年度から講座受講料の有料化を実施した。
8	【歳入確保への取組】 がん検診等の利用者負担額の改定	「長野市がん検診等あり方検討会」と協議し、平成24年度の検診実施分から負担額を改定した。
9	【歳入確保への取組】 生涯学習センターの講座受講料の料金改定	平成24年度よりすべての講座について受講料を有料化し、料金も他の施設の受講料を参考に決定した。
10	【歳入確保への取組】 博物館における入館者、入館料の増加を図るためのボランティアの養成や学校との連携	教育普及担当を新たに設置しボランティアの養成と学校対応を積極的に進め、ボランティア登録者及び小学校の利用は大幅に増加した。その結果、平成24年度は本取り組みを開始した平成22年と比較して、入館者数・入館料ともに約30%増を達成した。
11	【効率的、計画的な行財政運営】 「重点配分施策」を指定し、「選択と集中」によるメリハリのある予算編成の実現	重点施策推進本部において、予算重点事業ヒアリングや優先施策の選定方法について、所要の見直しを行い実施した。
12	【職員の意識改革】 人事制度改革構想（H20～24年）に基づく人事評価制度の確立	人事評価制度の構築については、平成24年度までの取組みの中で能力評価、業績評価を導入(5年以上実施)し、本制度は概ね職員に定着することができた。

改革項目	市立保育所の見直し (三輪・城東・川田・下氷鉦保育園の民営化)				担当部署	保健福祉部 保育家庭支援課			
大綱上の位置付け	1-2 民間活力の活用		重点項目等		着手年度	H15			
目的・理由	市立保育所の運営を見直し、民営化及び保育所の適正配置・適正規模化による統廃合を進め、限られた財源と人材を保育サービスの拡充と子育て支援の強化に活用したいため。								
進め方	保護者及び地域関係者(区長会・民生児童委員協議会など)に市の方針を説明すると共に、民営化等による保育内容やスケジュールなどを提示し、理解を得よう進めていく。								
目標	平成23年度に城東保育園を移管し、平成24年度に川田・下氷鉦保育園を運営委託する。 (三輪保育園は平成21年度から運営委託実施済)								
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	当初	→●							
	H24年度	→●							
凡例 : 計画・予定 ◻ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ---->									
H23年度の取組み状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input type="checkbox"/> 未着手・保留中								
H24年度までの取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城東保育園を平成22年度で閉園し、隣接する済生会長野保育園へ移管。</li> <li>・川田保育園は平成24年度からの運営委託開始に向け、委託先法人である学校法人朝陽学園との引継ぎ保育を実施し、準備を進めてきた。</li> <li>・下氷鉦保育園は平成25年度に、社会福祉法人おおぞら作新会へ運営委託を実施することを決定し、準備を進めてきた。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川田保育園については、平成24年度から運営委託を開始する。</li> <li>・下氷鉦保育園については、平成24年度に引継ぎ保育を実施し、平成25年度から運営委託を開始する。</li> </ul> <p>今後は運営委託に向け、引継ぎ保育の実施及び3者(保護者・受託法人・市)懇談会を開催し、円滑に移行できるよう準備を進めていく。</p>								

改革項目	情報システムの最適化 (人事・給与、文書管理の各システム、情報流通基盤の構築)					担当部署	総務部 情報政策課			
大綱上の位置付け	2-1 利用しやすい行政サービスの提供			重点項目等		着手年度	H18			
目的・理由	これまで、担当課主導で情報システムの構築・更改を繰り返した結果、①ネットワーク環境や情報セキュリティ対策が不十分、②情報システム整備における全体最適化視点の欠如(システムの多重化・複雑化)、③全庁的な情報共有・活用環境の不備、等が課題となっているため。									
進め方	第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、①市民の利便性向上、②業務効率化、③経費削減の3つの視点で、システム間の連携を考慮したシステムの再構築・更改、及び電子市役所の基礎づくりを重点的に進める。									
目標	平成23年度までに最適な人事・給与システム、文書管理システム及び情報流通基盤を設計・構築する。									
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	→			●					
	H24年度	→				●				
凡例：計画・予定 → 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 --->										
H23年度の取組み状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input type="checkbox"/> 未着手・保留中									
H24年度までの取組み状況	文書管理システムは平成24年度当初に業者選定を実施し、1年半かけて構築、平成25年10月の稼働開始を目指している。平成24年度からは、現在策定中の長野市第三次高度情報化基本計画に基づいて進めていく。 ↓ 【人事・給与システム】 構築が完了し、平成23年より稼働している。 【文書管理システム】 平成24年度は概ねスケジュールどおりに構築作業が進捗しており、構築作業そのものは、年度内に完了見込となっている。来年度、運用に向けたルール作り、運用テスト等を経て、10月からの稼働を目指す。 【情報流通基盤】 平成20年1月に情報系ネットワークを更改し、23年には39拠点(支所、保健所等)間のネットワークと統合すると共にグループウェアを更新。更に、ここへ教育ネットワーク及び正規職員のいる全出先機関間のネットワークを統合する作業を進めており、24年度中に完了する見込み。 これらのことから、本実施計画は当初の目的を概ね達成したと考えられ、第6次長野市行政改革大綱実施計画には引き継がないものとする。									

改革項目	市バスの再編				担当部署	企画政策部 交通政策課			
大綱上の位置付け	1-1 効率的な行政の推進		重点項目等		着手年度	H19			
目的・理由	平成17年1月の合併を受け、合併以前から運行されていたバスを引き継ぎ運行を継続しているが、効率的で地域の実情や特性にあったバス路線の再編が必要であるため。								
進め方	平成17年合併以前における現状路線に至った経緯などを考慮する中で、小型車両を使用した個別対応による輸送方法等の導入やスクールバス等との調整を実施し、合併4地区において協議調整を図る。また、H22年1月の合併地区も、次回のH24年度再編実施の対象とする。								
目標	平成21年度に豊野、戸隠、鬼無里、大岡の4地区の再編を実施し、さらに再編実施3年後に見直しを行う。								
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	当初	◎	●						
	H24年度	◎	●	→		●			
凡例：計画・予定 ◻ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ---->									
H23年度 の取組み 状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 未着手・保留中 ○関係地区との協議・検討(関係地区の住民自治協議会、地域審議会、地元で設置した検討委員会との協議・検討) ○再編案の決定 ○地元説明会(各地区毎に地元説明会を実施) ○条例・規則の一部改正 ○道路運送法に基づく変更申請								
H24年度 までの取 組み状況	平成21年4月に地域住民との協議を踏まえ、平成17年1月に合併した4地区において再編を実施した。その際に、今後は3年程度ごとに定期的に、その時々ニーズや利用状況に応じた再編を実施することとした。 また、平成22年1月に合併した2地区については、合併協議の中で「合併後に市バス事業の見直しに合わせて再編を実施する。」としたことから、平成24年4月に合併6地区において市バス等の再編(運行見直し)を実施した。 なお、次回再編については、3年後(平成27年4月)に実施する予定である。								

改革項目	一校一国運動活動等補助金事業の見直し						担当部署	教育委員会 学校教育課		
大綱上の位置付け	1-1 効率的な行政の推進		重点項目等			着手年度	H23			
目的・理由	本市ならではの国際化教育の手段であること、また、子どもたちの国際交流基金を活用している事業であることから、今後とも継承していくべき事業であるが、その活動は、学校により取り組み状況に差があり、その効果も検証されていないため、見直す必要がある。									
進め方	学校の代表、関係団体の意見も聴取し、現状の洗い出しや効果を検証する。 事業マニュアルを作成し、各小中学校に配布する。 補助対象事業が、一定の基準に沿って行われ、また、その後の各校の活動へどのように効果をもたらしたか検証していく。									
目標	海外派遣等に限らず、国際交流・国際理解教育の推進が図られる方法を検討するとともに、学校間における事業規模、活動内容を平準化する。									
年度計画		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	当初				→		●			
	H24年度				→		●			
凡例：計画・予定 □ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ---->										
H24年度 の取組み 状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input checked="" type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 未着手・保留中									
H24年度 までの取 組み状況	平成15年に作成したマニュアルの見直しを行い、平成20年度に加わった国際化教育推進活動補助金に関する追加や、包括外部監査の意見を一部反映するなどして改定。新年度からの実施に活用する。また、各校から報告された成果、課題等から効果を検証  平成24年度に事業実施に関するマニュアルを見直し改定を行った。併せて、学校間の取り組みの平準化に向けて、改定したマニュアルを全小中学校に配布した。 一校一国運動活動等は国際理解教育にとって効果的な活動であり、今後も、基金を活用して計画的な支援を続けながら、長野市教育振興基本計画・基本施策である国際化・多文化共生の推進に取り組んでいく。									

改革項目	保健センターの再編に向けての検討						担当部署	保健所 健康課		
大綱上の位置付け	1-1 効率的な行政の推進				重点項目等		着手年度	H21		
目的・理由	保健センターは、9つの保健福祉ブロックに各1か所の設置を目標に整備してきたが、平成17年に合併した4町村の各保健センターは、従前どおり継承されることとなり、そのため、施設の利用や利用者数、職員の配置等において、全市的にみた場合には、均衡を欠く状況が生じている。									
進め方	建設予定の(仮称)中部保健センターの具体的な建設場所の調査と併せ、既存の保健センターや新たな合併町村も含め、利用者の利便性に配慮しつつ、効率的かつ効果的な保健センター運営のための再編に向けた検討を行う。									
目標	平成23年度までに保健センターの再編の方針を決定する。									
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	→ ◎ ●								
	H24年度	→ ◎				→ ●				
凡例：計画・予定 □ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 --->										
H23年度の取組み状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階					<input type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input checked="" type="checkbox"/> 実施(完了) <input checked="" type="checkbox"/> 未着手・保留中				
	①(仮称)中部保健センター整備について 芹田地区住民自治協議会から、保健センターと芹田公民館の建設要望があり、現在の芹田公民館用地へ両施設を併設して建設することの可能性、及び単独で建設する場合の立地条件等について検討した。  ②保健センターの再編について 豊野保健センターの利用者に対し、交通手段や利用が可能な他の保健センター等についてアンケートを実施し、意向を調査した。									
H24年度までの取組み状況	合併した地区の4保健センターについては、管轄する地域の住民数が少なく、効率的な保健サービス事業が実施できないなどのデメリットがあるが、面積が広大であり廃止した場合には、住民の健康診査、予防接種及び健康教室などの利用に支障が生じることなどから、当面は住民の意向調査などを実施しながら効率的な保健サービスの向上に努めていく。 (仮称)中部保健センターについては、整備に向けて協議を進めている。									

改革項目	市税、使用料、保険料などの各種未収金対策における新たな効果的方策の検討					担当部署	財政部 収納課			
大綱上の位置付け	1-3 健全な財政運営の実現			重点項目等	[財]	着手年度	H18			
目的・理由	未収金を縮減し、税負担等の公平性と自主財源を確保するため、市税等収入金の収納率向上を図る必要がある。									
進め方	全庁的な未収金対策として、口座振替の推進に取り組むとともに、新たな収納方法の導入として、コンビニ収納・ペイジー収納を含むトータル収納等の効果的な方策について、収納向上対策協議会において検討を進める。									
目標	新たな収納方法の導入について、トータル収納を平成25年度に導入する。									
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	●								
	H24年度		◎		●					
凡例：計画・予定 ◁ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ----▶										
H23年度 の取組み 状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input type="checkbox"/> 未着手・保留中 <p>トータル収納サービス事業者に、「トータル収納サービス適用分析業務」を委託し、システム構築の為に要件定義を作成した。 併せて、平成24年度に実施する市側システム等の改修について、仕様の調整及び費用見積りを行った。</p>									
H24年度 までの取 組み状況	<p>トータル収納サービス導入準備は、下記のとおり平成25年3月完了し、本番稼働に切替となる。</p> <p>①システムの構築・・・事業者側システム構築 H24.9 市側システム改修 H24.9</p> <p>②納付書新様式の準備・・・H24.11</p> <p>③運用テスト・・・新様式の納付書の印字テスト(文字品質テスト) ~H25.3 データ連携テスト ~H25.2</p> <p>④規則改正・・・長野市財務規則一部改正(会計課対応)</p> <p>⑤運用マニュアル、操作研修等・・・支所対象の納付書発行マニュアル H25.3 操作研修は、プリンター設定に併せ随時行う。</p> <p>⑥広報・・・広報ながの4月1日号、市ホームページ(H25.3~) SBCラジオ(3月30日放送「ふれあい21・こちら長野市です」) FMぜんこうじ(4月下旬、5月上旬(再放送)) 信濃毎日新聞(特集 5月下旬)</p>									



改革項目	老人福祉センター、シニアアクティブルーム、老人大学 講座の内容及び受講料の見直し					担当部署	保健福祉部 高齢者福祉課			
大綱上の 位置付け	1-3 健全な財政運営の実現			重点項目等	③ [財]	着手年度	H21			
目的・ 理由	目的、対象は異なるが、講座内容が同種同等の類似施設の場合、利用者の負担に不均衡が生じていることから全庁的な方針により見直すもの。									
進め方	次期あいプラン策定の中で、市民意見の聴取を行うとともに、長野市社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議及び了承を得る。									
目標	平成24年度からの実施に向け長野市社会福祉審議会老人福祉専門分科会の意見を踏まえ、市の方針を決定し、市民に示す。									
年度 計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	→			◎ ●					
	H24年度	→			◎ ●					
凡例：計画・予定 → 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ---->										
H23年度 の取組み 状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input type="checkbox"/> 未着手・保留中									
H24年度 までの取 組み状況	<p>平成24年度から有料化を実施する。</p> <p>老人福祉センター等講座受講料(直営施設分) 1回当たり 100円  ながのシニアライフアカデミー講座受講料 1人当たり年間 4,000円</p> <p>12月議会にて条例改正。  12月下旬～1月上旬に各施設への説明会を実施した。  広報ながの2月1日号へ有料化について掲載し、市民へ周知した。</p>									

改革項目	各種がん検診の利用者負担額の見直し					担当部署	保健所 健康課			
大綱上の位置付け	1-3 健全な財政運営の実現			重点項目等	③ [財]	着手年度	H21			
目的・理由	がん検診等は、その費用の一部を利用者からの負担金で賄っているが、検診ごとに負担割合が一定ではなく、均衡が取れていない。また、利用者負担額算出の明確な基準が定まっていない。									
進め方	利用者負担額の見直しが、受診率の向上に影響を及ぼすことを配慮しつつ、関係機関(医師会等)と協議、検討を行うとともに、利用者にアンケートをとるなどして、作業を進める。									
目標	がん検診等の利用者負担額の改定									
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	→ ◎ ●								
	H24年度	→ ◎ ●								
凡例：計画・予定 □ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 --->										
H23年度の取組み状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階					<input type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 未着手・保留中				
	関係医師会と「長野市がん検診等あり方検討会」を設けて、利用者負担額について協議を重ねた。 その結果、診療報酬を参考に設定している検診委託料に、25%を基本とした負担割合を乗じた額とし、平成24年度の検診実施分から適用することで、11月に関係医師会及び歯科医師会と合意が得られた。 その後、庁内での協議を経て、2月の部長会議で決定した。 また、2月の市議会会派総会においても市議会議員に説明をし、了承を得た。									
H24年度までの取組み状況	関係医師会と「長野市がん検診等あり方検討会」を設けて協議した結果、検診委託料に25%を基本とした負担割合を乗じた額とし、部長会議での決定後、市議会会派総会において説明し、了承を得た上で、平成24年度の検診実施分から負担額を改定した。									

改革項目	生涯学習センターの講座受講料の見直し					担当部署	教育委員会 生涯学習課			
大綱上の位置付け	1-3 健全な財政運営の実現			重点項目等	③ [財]	着手年度	H21			
目的・理由	現在、講座ごとに無料・有料を決定しているが、利用者負担割合に関する統一基準が整備されたことから、改めて適正な受講料について検討し、見直す必要があるため。									
進め方	講座の公益性・私益性についての統一基準を参考に、受講者へのアンケートや今後設置予定の長野市生涯学習センターパワーアップ検討会(仮称)などを通じて料金改定の検討を実施する。									
目標	他の施設の講座受講料と均衡を図る。									
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初									
	H24年度									
凡例：計画・予定  方針決定  改革目標の完了(実施・稼働)  計画未定										
H23年度の取組み状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 未着手・保留中									
H24年度までの取組み状況	人材育成講座は公益性から無料化も検討したが、私益的部分があると判断し、すべての講座について受講料を有料とし、料金も他の施設の受講料から受講料を決定した。今後、他の施設(働く女性の家、勤労青少年ホーム、中高年齢労働者福祉センターなど)の受講料の変更があれば、料金の見直しを行うが、現時点では完了とする。									

改革項目	博物館(本館)の入館料の見直し						担当部署	教育委員会 博物館		
大綱上の位置付け	1-3 健全な財政運営の実現		重点項目等	③ [財]	着手年度	H21				
目的・理由	類似施設の入館料との均衡が取れていないことから、利用者負担に関する基準による負担割合と整合を図り、利用者負担の公平性を確保する。									
進め方	リニューアルも視野に入れ、ボランティアの養成や学校との連携を図りながらその効果を検証し、平成25年度までに入館者増、入館料増を目指す。									
目標	平成25年度までに入館者増、入館料増を図る。									
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	→ ◎ ●								
	H24年度	→ ◎	→ ◎ ●							
凡例：計画・予定 → 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ---->										
H23年度 の取組み 状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階					<input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 未着手・保留中				
	<p>・平成22年4月よりアンケート調査を開始し、来館者状況(市内・市外・県外)とその変化を分析している。</p> <p>・ボランティアも、平成21年度10人からスタートし、平成22年度27人、そして平成23年度は40人まで増やすことができ、ボランティアによる学校対応を本格的に始めると共に学校への利用の働きかけを積極的に行っている。その結果、学校対応数も増加傾向にある。また、毎週土曜日にはボランティアと職員による「子ども体験のひろば」を開催している。開かれた博物館を目指して市民参加型の博物館へ移行し始めた。</p>									
H24年度 までの取 組み状況	<p>教育普及担当を新たに設置しボランティアの養成と学校対応を積極的に進め、ボランティア登録者は現在65名、小学校の利用は42校(約3,500人)と大幅に増加した。</p> <p>その結果、本取り組みを開始した平成22年と比較して、入館者数・入館料ともに約30%増を達成した。</p>									

改革項目	予算編成手法の見直し						担当部署	財政部 財政課 総務部 行政管理課 企画政策部 企画課		
大綱上の位置付け	1-3 健全な財政運営の実現				重点項目等	[財]	着手年度	H18		
目的・理由	歳入が減少する状況下において新たな財政需要に対応するためには、行政評価に基づいた予算編成によって、事業のスクラップアンドビルド及び「選択と集中」を実施する必要がある。									
進め方	行政評価結果を予算編成に反映すること及び予算要求枠配分方式を実施することによってスクラップアンドビルドを加速させる。また、「重点配分施策」の指定によって、「選択と集中」によるメリハリのある予算編成を実現する。									
目標	平成24年度予算の編成においてPDCAサイクルを確立する。									
年度計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	●								
	H24年度	→				●				
凡例：計画・予定 □ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ----▶										
H23年度 の取組み 状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階 <input type="checkbox"/> 未着手・保留中									
H24年度 までの取 組み状況	平成23年度の新たな取組として、「長野市重点施策推進本部会議」において平成24年度予算編成方針に位置づける「優先施策」を選定する前段階として、全部局で情報を共有することにより、市全体を見渡した視点で議論するため、平成22年度までに「優先施策」として財源を優先的に配分した施策及び施策を構成する主要事業の成果及び今後の取組について、関係部局から説明を求めた。 また、平成24年度の優先施策選定に当たっては、施策単位でのヒアリングを改め、施策を構成する事業のうちから、新規・拡大事業のヒアリングを行い、必要性や緊急性の高い新規・拡大事業で構成された施策を優先施策とする方法に変更した。									
H24年度 までの取 組み状況	平成24年度において、第四次長野市総合計画後期基本計画の推進のため、重点施策推進本部における予算重点事業ヒアリングや優先施策の選定方法について、所要の見直しを行い、実施したことから、所期の目的を達成した。									

改革項目	公務員制度改革の推進 (人事評価制度構築)				担当部署	総務部 職員課				
大綱上の 位置付け	2-2 市民とともに行動する人材の育成と活用		重点項目等		着手年度	H15				
目的・ 理由	職員が組織目標の実現に向けて能力を最大限に発揮し、働きがいや使命感を持って職務遂行することにより組織の活性化、効果的・効率的な行財政運営を図り、総体として市民に信頼される市役所の実現を目指す。									
進め方	職員アンケートの結果を踏まえて人事制度改革構想を見直し、公正で納得性の高い人事評価制度を確立する。									
目標	人事制度改革構想(H20～24年)に基づき、平成24年度に構想に基づく評価制度を確立する。									
年度 計画	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	当初	→ ◎	→ ●							
H24 年度	→			◎ ●						
凡例：計画・予定 □ 方針決定 ◎ 改革目標の完了(実施・稼働) ● 計画未定 ---->										
H23年度 の取組み 状況	<input type="checkbox"/> 現状の把握・調査・分析段階 <input type="checkbox"/> 見直し・改善策の検討・協議段階 <input checked="" type="checkbox"/> 方針の決定(実施案等の決定)段階				<input type="checkbox"/> 方針に基づき実施に向けた準備段階 <input type="checkbox"/> 実施(完了) <input type="checkbox"/> 未着手・保留中					
	評価方式を見直したことによる評価結果の変化等について、平成22年度評価結果の分析を実施し、分析結果を基に、評価者に対し評価結果のばらつきの状況を説明するとともに、研修を実施した。									
H24年度 までの取 組み状況	人事評価制度の構築については、これまでの取組みの中で能力評価、業績評価を導入し、5年以上実施してきたことで、制度自体については概ね職員に定着することができた。現在は、評価結果に基づく給与処遇への反映に向けた取組みに力点が移ってきている。 このため、改革項目としての制度構築は完了とし、別項目としている人事評価制度に連動した給与制度の見直しの中にも含めることとし、第6次行政改革大綱実施計画には引継がない。									